

佐々木毅著「政治の精神」岩波新書 岩波書店 2009年6月19日刊を読む

1. (1)改革は政党政治内部の努力なしにはできないが、最も重要なのは有権者を組み込むことによってこの転換を一気に加速することである。
  - (2)言い方を変えれば、政党間の競争と選択の内実を政権公約をツールとして質的に向上させることでもある。
  - (3)個々の問題を一つ一つ潰していくよりも、大きく全体を動かすことが肝要である。
  - (4)全体が大きく動けば、一つ一つの厄介な問題にも解決のメドが立つ。
  - (5)漫然と選挙を行ってさえいればなんとかなるといった感覚から脱出して、選挙に対する政党の態度や取組みを冷静に判断する有権者の存在が、この質的向上には不可欠である。
  - (6)総選挙は「政党政治の精神」の最大のテストの場であり、政権公約はその中の不可欠な装置であるというのが私の主張である。
  - (7)他になすべきことを語るときりがないが。
2. (1)日本は歴史上稀に見る好調な経済成長を原資にして、膨大な利益政治のシステムを背景にした自民党という「超包括政党」を誕生させた。
  - (2)かつての利益政治は個々の利益を個別的に「面倒を見る」ことが全体の利益につながるという予定調和論(私はこれを政治的市場主義、政治的アダム・スミス主義と命名している)に基づいており、それを可能にする財源もあった。
  - (3)ところが今や財源は限られ、羅列的・縦割りので個別的な政策的措置に代わる政策全体の体系的な改革が必要になってきた。
  - (4)官僚制が問題になるのは、それがこの旧来型の政策体系と不可欠と見なされているからである。
  - (5)自民党はこの自ら作り上げた仕組みから自由になることができず、遂には自民党を「ぶっ壊す」ことを掲げる首相を誕生させて政権を維持することになった。

(6)当然、それには副作用が伴ったが、さればとって古い仕組みに単純に戻るだけでは早晩行き詰まりに陥る。

(7)安倍、福田、そして麻生の三代の政権は自民党自身の歴史的な危機の深さを示したものといえよう。

3.(1)2008年秋以来の世界市場の大混乱は、他の先進国以上に日本に深刻な経済的スランプと社会的ストレスを生み出し、改めてこれまでの政策の貧しさと行き詰まりを浮彫りにした。

(2)これまでの政策の体系的な見直しは今や不可避であり、かつての自民党時代のように具体的・個別的措置によってはもはや如何ともし難い事態が<sup>しゅつたい</sup>出来している。

(3)日本の政治なりに何が課題なのかを優先順位を付して明確化し、その解決のために速やかで賢明な政策の遂行が必要になっている。踏みなれた利益政治の道に沿って微調整を試みる政治ではなく、正しく「頭脳で行う活動」としての政治の真価が問われる歴史的段階に入ったのである。

(4)まさに、本書の冒頭で取り上げた政治的統合の質と量が端的に問われている。

(5)内輪での権力のキャッチボールや政治家の「顔を立てる」ことにエネルギーを使う、内部コストの高い政治は生存の余地がなくなった政党政治はこの内部コストのコントロールなしにはもはや統治の主体たり得ない。

4.(1)有権者にどこまで厳しい選択を迫ることができるかは、政党政治の体質改善——政権公約の内容面での充実と政策遂行の透明性に代表されるような——と相関関係にある。

(2)相対的衰退感にずるずると身を任せないためには、何よりも日本の将来像を踏まえた政策課題の優先順位の明確化、それに取り組む骨太の財源と工程表が必要である。もはや美辞麗句や夢物語は不要である。

(3)政党は国民の自己統治のための手段であり、手段が手段としての機能を持つことが政党の存続のための条件である。

(4)その機能を果たせない政党には退場してもらうまでのことである。

(5)その大枠の中で政治家たちがそれなりの権力感情を満足させることを徒に咎める必要はない。

(6)しかし、政党や政治家には常に代わりがいることを忘れることは許されない。

(7)21世紀型社会をどう構築するか、金融危機の彼方に浮かび上がってくるテーマはこれに尽きる。

(8)日本の政党政治がこの任に堪え得るかどうか、われわれはギリギリの瀬戸際に立たされている。

P234 ~ 236

[コメント]

政治の精神とは、政党政治の精神を意味する。頭脳で行う活動としての政党政治がどれだけ日本に定着し、日本を変えるか。すべての前提は国民の知的能力、批判的思考能力である。

- 2009年7月21日林明夫記 -